

令和6年度外部評価委員会(第2回) 事前質問・回答 (安全・安心なまち)

資料2-3

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
1	111 防災対策の推進	・第2回市政モニターアンケートでは、問9(p.4)の回答の「わからない」が他の問いに比較して多く(34.3%)、また、問14中には、地震やゲリラ豪雨等の自然災害に対する対策は何もしていないとの回答があります。 防災対策や防災訓練等の取り組みの市民への周知方法についての具体例を教えてください。	危機管理室	令和5年度実施の総合防災訓練においては、広報あさかへの掲載、市ホームページをはじめ、Facebook、X(旧Twitter)のSNSを活用し周知を行っております。 また、市掲示板へのポスター掲示や市内小学校、保育園にもチラシの配布を行いました。	-		武田委員
2	111 防災対策の推進	・地域防災マニュアルの一環として、どの範囲の市民に「ハザードマップ」が配布されていますか。 ・ハザードマップの被害想定には、近年頻発するようになってきた局地的自然災害(線状降水帯による洪水等)の想定は反映されていますか。 ・ハザードマップの改訂は予定されていますか。	危機管理室 下水道施設課	【危機管理室】 ・令和2年度に浸水想定区域内の約12,000世帯に配布いたしました。また、朝霞市水害ハザードマップについては市役所をはじめ、出張所等においても設置を行っているほか、市ホームページへの掲載、webハザードマップによる閲覧が可能となっており、広く一般的に周知を行っております。 ・朝霞市水害ハザードマップは水防法に基づく1/1000年確率以上の想定最大規模降雨に伴う洪水による河川氾濫のシミュレーションによる予測を行っております。 ・令和5年8月に改定を実施し、今後については浸水想定区域の更新とともに改定を行ってまいります。 【下水道施設課】 ・下水道施設課が所管している内水ハザードマップは、市ホームページに掲載しているほか、市役所や水道庁舎など、市内の公共施設で自由に持ち帰られるように配布しています。 ・現在の内水ハザードマップは浸水被害の実績を明示したもので、新たに浸水被害が発生した場合に随時、更新しています。 ・令和3年の水防法の改正に伴い、シミュレーション解析による内水ハザードマップを令和7年度末までに作成し、令和8年度に改訂する予定です。	-		花輪委員
3	111 防災対策の推進	・備蓄食料購入数13,800食とありますが、現在、市で管理している総数は何食分でしょうか。また、ロングライフ食料を取り入れたりしているのでしょうか。	危機管理室	総備蓄食料数は12,000人×3食×1.5日分=54,000食となっております。また、市では5年以上の保存可能な備蓄食料の整備を行っております。 なお、4年間でローリングストックを実施するため、54,000食÷4=13,500食を1年間で購入するとともに、災害対応職員用の備蓄食料を購入しています。	-		吉田委員
4	112 地域防災力の強化	・日頃から防災意識を高め、防災力の向上を図り、安心して過ごせるまちへとしていくことが重要だと考えますが、家庭での防災対策、地域での防災活動、学校での防災教育に関する取組としてどのようなことを行っているか、それぞれ教えてください。	危機管理室 教育指導課	【危機管理室】 自治会・町内会を母体とした自主防災組織が独自に実施する防災訓練に参加し、防災に関する説明の実施に取り組んでいます。 また、市職員とともに避難所開設訓練を行い防災力の向上に努めております。 【教育指導課】 各学校においては、実態に応じた危機管理マニュアルの作成と見直しを行っております。また、安全主任研修会を開催し、学校における安全教育の充実の一助としています。 安全教育計画に基づき、火災や地震等を想定した定期的な避難訓練を実施するほか、朝霞消防署と連携した地震体験プログラムも実施しています。	-		志摩委員
5	112 地域防災力の強化	・「自主防災組織」とは、具体的にどのようなものですか。自治会・町内会以外の組織があるなら教えてください。	危機管理室	自治会・町内会を母体とした自主的に防災対策に取り組む組織となっております。	○	現在活動している「自主防災組織」の一覧(活動地域がわかるもの)	緑川委員

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
6	112 地域防災力の強化	・指標1に関し、メール配信サービスに登録している住民数は世帯数ベースで考えても11%程度しか普及していないと思われませんが、これを順調に推移していると捉えている理由はなんですか。	危機管理室	メール配信サービスは、防災行政無線、テレビ、ラジオ、広報、電話、掲示板、防災アプリ、LINE、広報車等の情報伝達手段の一つであり、各々の自主防災組織の連絡体制の構築により地域防災力の向上が図られていることから、順調に推移していると捉えております。	-		吉田委員
7	121 防犯のまちづくりの推進	・誰もが望む犯罪のないまちにしていけるためには、地域ぐるみ(家庭・地域・学校・行政)の防犯に対する意識啓発が必要だと思いますが、家庭や地域と連携した取組にはどのようなことがありますか。また、学校の安全管理に関する取組にはどのようなことがありますか。	危機管理室 教育総務課 教育指導課	【危機管理室】 約60団体の防犯パトロール隊があり、各地域の防犯パトロールを行っています。また、防犯パトロール隊に対し、研修会の実施をしています。 【教育総務課】 学校施設における取組としましては、来校者確認のためのインターホンや防犯カメラを設置しています。 【教育指導課】 ・学校においては、薬物乱用防止教室や不審者対応避難訓練を、警察署と連携して実施しています。また、学校公開日や参観日等の日程に合わせることで、家庭や地域の方にも一緒に参加していただけるようにしています。 ・朝霞市学校警察連絡協議会の開催により高校も含む関係機関との生徒指導及び防犯体制を強化しています。 ・スクールガードアドバイザーを核として、スクールガードによる通学路の見回り・点検を行っています。また、県の出前講座により講師を招聘し、教員(学校)、保護者(家庭)、地域の方々を対象に養成講座を開催しています。 ・各学校においては、実態に応じた危機管理マニュアルの作成と見直しを行っています。また、安全主任研修会を開催し、学校における安全教育の充実の一助としています。	-		志摩委員
8	121 防犯のまちづくりの推進	・指標1の最終年度目標がR5見込みから130件増加しているのですが、これは現状より治安が悪化すると捉えていいのでしょうか。	危機管理室	目標設定時に、刑法犯認知件数が減少するよう数値を設定しましたが、その目標を上回る減少(新型コロナウイルス感染拡大による影響)をし、R5年度見込みから最終年度目標で、増加する数値になってしまっています。 しかしながら、令和3年度から令和4年度で刑法犯認知件数が増加しておりますので、今後も減少するよう防犯のまちづくりの推進に取り組んでいきます。	-		吉田委員
9	211 地域共生社会の構築	・民生委員、児童委員の活動について認知度を上げることはもちろんだが、プライバシーが守られることを周知することで、相談のハードルを下げる必要性もあると思いますが、そういった取組は行っていますか。または、今後行う予定はありますか。	福祉相談課	民生委員・児童委員の守秘義務につきましては、市の広報やホームページで相談内容が守られる旨の周知をしております。 今後も、安心してご相談いただけるよう、様々な機会を通じて周知に努めてまいります。	-		緑川委員
10	232 自立のためのサービスの確立 234 地域包括ケアシステムの推進	・市として、地域包括支援センターのPRがもっと必要ではないでしょうか。 「高齢者の自立生活」のためには、パンフレットを作って終わりではなく、継続的な情報発信(広報への掲載等)が必要だと思います。また、本人・家族以外の人(近隣住民等)も連絡・相談できることを周知した方が良いと思いますが、PRの実施予定はありますか。	長寿はつらつ課	地域包括支援センターのPRにつきましては、ホームページのほかパンフレットを活用し、町内会・自治会や民生委員などへの周知を行っており、本人・家族以外の方への周知も重要であると認識しております。 今後は、広報あさかへの掲載も含め、様々な機会を捉え、幅広く周知してまいります。	-		緑川委員
11	233 安全・安心な生活ができる環境整備	・外的要因に、小中学校での認知症サポーター養成講座が開催できていない旨の記載がありますが、市内の高校・大学における部活動・サークル活動に呼びかけたことはありますか。 ・「見守りネットワーク」とはどのようなものですか。養成講座を受講した人が、「見守りネットワーク」に参加しているのですか。	長寿はつらつ課	・認知症サポーター養成講座の実施について、高校に対する呼びかけは行っていませんが、コロナ禍前までは、東洋大学に対する呼びかけを行っていました。 ・「見守りネットワーク」とは、自治会・町内会や民間企業などと連携しながら地域ぐるみで高齢者を支援していくネットワークのことで、認知症サポーター養成講座の受講者には、地域での見守りをお願いしていますが、実際の参加者数等は把握していません。	○	見守りネットワークの参加者・加入者の数がわかるもの	緑川委員

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
12	241 共に生きる社会の実現  242 地域における自立生活支援	・行政・民間事業者に対し、「合理的配慮」についての説明、勉強会や相談窓口を開催、開設する予定はありますか。また、市として公共施設・民間事業者に対し、訪問・指導を行う予定はありますか。	障害福祉課	障害者差別解消法が改正され、民間事業者も令和6年4月1日から合理的配慮の提供が義務化されることに伴い、埼玉県並びに本市、新座市、志木市、和光市の共催により、事業者向けの説明会を開催しました。 また、公共施設・民間事業者に対して、訪問・指導は予定しておりませんが、朝霞市商工会を通して障害者差別解消法の改正について所属の事業所の皆様に周知していただくよう依頼しております。今後、合理的配慮がされなかった等のご相談があった場合は、個別に判断してまいります。	○	すでに実施しているのであれば、内容や参加人数がわかるもの	緑川委員
13	313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実	・児童生徒が安全で安心して学びやすい環境のまちにしていくことが重要だと考えます。 教職員研修、タブレット端末の活用、教科等指導員の確保、研究開発の推進、少人数学級への対応、中学校自由選択制等、「魅力ある学校づくり」を目指して取り組んでいるようですが、市内15校の魅力を参考までに教えてください。	教育指導課	市内10校の小学校、5校の中学校につきましては、地域の特性を生かしながら、国や県のガイドラインに沿った教育環境の整備に努めているところです。令和6年度は、各校が以下のような目標を定めて取り組んでいます。 【小学校】 一 「みんなで創り上げる21世紀の膝折学校」 二 「学力向上、地域の特色を生かした教育活動の充実」 三 「一人ひとりが輝き、出番のある学校 朝霞三小プラン」 四 「コミュニティ・スクールを推進し、児童の豊かな心をはぐくむ教育活動を実施する」 五 「笑顔あふれるチーム五小」の着実な実現へ」 六 「生きて働く力の育成」 七 「ICTと地域の教育力を活用した教育活動の推進」 八 「地域の核となり、地域とともにある学校づくりの推進」 九 「保護者や地域との連携・協働による輝きのある学校づくりの推進」 十 「地域や外部機関と連携・協働し地域とともにある学校づくりを進め、豊かな学びで楽しさと笑顔を実現する」 【中学校】 一 「生徒の学力向上と、家庭・地域から信頼される学校づくり」 二 「GIGAスクール構想を踏まえた新しい学びの創造 ～令和の日本型学校教育を実現する環境作り～」 三 「地域連携を基盤としたすべての子どもたちの可能性を引き出す学びの推進」 四 「地域の拠点としての学校経営の推進」 五 「花と緑のある学校づくり、 特別支援学級と地域との交流の推進 命・健康の教育の推進」	—		志摩委員
14	313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実	・特認校の認知率を上げるために行なっている事を教えてください。	教育管理課	例年、市内在住の小学校6年生から中学校2年生までの全世帯を対象にパンフレットやチラシを配布しているほか、制度説明動画や特認校である第五中学校による学校紹介動画を公開するなど、周知に努めております。	○	配布しているパンフレットなどあれば	吉田委員
15	321 生涯学習活動の推進	・いつでも、どこでも、だれでも学べるまちへとしていくことが重要だと考えますが、社会教育委員会、市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室それぞれの内容、反応、成果等を教えてください。	生涯学習・スポーツ課	社会教育委員会、例年3回(夏と秋と冬)開催し、主に生涯学習・社会教育関係事業の予定や実施状況の報告を行うほか、秋に研修等を実施しております。 市民企画講座は、市民学習団体が自ら企画、実施する学習講座に要する経費の一部を市が補助することにより、市民の創意による地域の実情に即した学習機会の形成を促すとともに、市と市民との協働による生涯学習活動の推進を図ることを目的として実施しており、令和5年度は9団体が27回の講座を開催し、延べ525人に参加いただいております。 生涯学習体験教室は、市民の多様化する学習要求に応えるため、ボランティアバンク登録者が講師となり、講師が持つ様々な知識や経験、優れた技術や技能を生かして「生涯学習体験教室」を開催し、市民へ学習の機会を提供するとともに、ボランティアバンク登録者自身も講師体験をすることにより、地域で活動する講師として育成されることで、生涯学習の推進を図ることを目的としています。令和5年度は、「手あそび歌あそび」、「キッチン整理術」、「科学ワークショップ」など延べ46講座を開催しました。 放課後子ども教室は放課後や週末等に小学校の特別教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図ることを目的としています。夏季休暇期間、秋から始まる土曜日の教室とも、朝霞第一小、三小、四小、五小、七小、十小の6校で開催し、夏季休暇期間は各5日間、秋からの土曜日の実施日程は各12日間で、延べ483人に参加いただいております。 事業終了後のアンケートにより、市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室の参加者からはおおむね好評をいただいております。	—		志摩委員

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名														
16	321 生涯学習活動の推進	・「誰でも」に対応するためには、高齢世代に偏らない取組が必要だと思いますが、市として青・壮年世代に向けた事業は行っていますか。	生涯学習・スポーツ課	小・中学生や親子、子育て中の保護者など対象を絞って実施している事業はありますが、青・壮年世代に向けて実施している事業はありません。 対象を限定せずに実施している事業につきましては、受講者から、年齢等をお伺いすることはありませんが、幅広い年齢の方にご参加いただいています。	○	青・壮年世代に向けた事業の内容と参加人数 ※該当資料なし	緑川委員														
17	322 学びを支える環境の充実	・参加者総数が大きく減っていったにも関わらず、進捗状況を「3おおむね順調」と評価する理由が分かりません。工事等により参加人数を制限したため、との理解でよいでしょうか。	中央公民館	公民館と図書館の参加率については例年並みの実績でしたが、令和3年度・4年度に博物館で実施した展示(R3:ファン・ゴッホ展、R4:アンドリュー・ワイエス展)において、展示期間中にそれぞれ10,491人、4,324人の入館者(参加者)があり、その結果、両年度の文化財課の参加者総数および指標の実績値を引き上げる要因となったものです。 これら展示は毎年実施しているものではなく、市制施行周年記念など特別の機会に開催しているものであり、特別な展示のなかった令和5年度は、同様な状況であった令和2年度と比較しても事業の参加者総数が伸びる見込みとなったことから、進捗状況を「③おおむね順調」としております。	-		緑川委員														
18	332 利用しやすい施設の提供	・14施設の利用率の内訳が分かれば教えてください。	生涯学習・スポーツ課	令和5年度につきましては、以下のとおりです。  <table border="0"> <tr> <td>・滝の根テニスコート 70.5%</td> <td>・体育館 86%</td> </tr> <tr> <td>・武道館 39.9%</td> <td>・北朝霞野球場 49.7%</td> </tr> <tr> <td>・青葉台公園芝生広場 65.0%</td> <td>・青葉台公園テニスコート 85.2%</td> </tr> <tr> <td>・朝霞中央公園野球場 64.5%</td> <td>・朝霞中央公園陸上競技場 84.7%</td> </tr> <tr> <td>・弁財テニスコート 65.8%</td> <td>・内間木公園テニスコート 62.5%</td> </tr> <tr> <td>・内間木公園ソフトボール場 32.9%</td> <td>・内間木公園弓道場 78.0%</td> </tr> <tr> <td>・上野荒川運動公園野球場 28.6%</td> <td>・上野荒川運動公園サッカー場 30.1%</td> </tr> </table>	・滝の根テニスコート 70.5%	・体育館 86%	・武道館 39.9%	・北朝霞野球場 49.7%	・青葉台公園芝生広場 65.0%	・青葉台公園テニスコート 85.2%	・朝霞中央公園野球場 64.5%	・朝霞中央公園陸上競技場 84.7%	・弁財テニスコート 65.8%	・内間木公園テニスコート 62.5%	・内間木公園ソフトボール場 32.9%	・内間木公園弓道場 78.0%	・上野荒川運動公園野球場 28.6%	・上野荒川運動公園サッカー場 30.1%	-		吉田委員
・滝の根テニスコート 70.5%	・体育館 86%																				
・武道館 39.9%	・北朝霞野球場 49.7%																				
・青葉台公園芝生広場 65.0%	・青葉台公園テニスコート 85.2%																				
・朝霞中央公園野球場 64.5%	・朝霞中央公園陸上競技場 84.7%																				
・弁財テニスコート 65.8%	・内間木公園テニスコート 62.5%																				
・内間木公園ソフトボール場 32.9%	・内間木公園弓道場 78.0%																				
・上野荒川運動公園野球場 28.6%	・上野荒川運動公園サッカー場 30.1%																				
19	521 やさしさに配慮した道づくり	・「やさしさに配慮」との言葉に違和感を強く感じますが、どういう意味ですか。 ・市政モニター・アンケートの結果で、最も目立ったのは「道路・歩道が狭い、危険を感じる」だったと思いますが、その結果を踏まえた上で、進捗状況・必要性を3としたのですか。 ・限られた財源、地権者との交渉の難しさ等、実施できないことが多いのは予想できます。「できない理由」を公表することで、市民の理解を得られる部分もあると考えますが、公表する予定はありますか。	道路整備課	・高齢者や障害のある人、すべての人にとって、使いやすく、安心安全に移動できることへの配慮について、やさしさに配慮と表現したものです。 ・この評価については、主に令和5年度における歩道整備に関する用地取得や実施した整備工事の成果を評価し、進捗状況を3としたものです。また、必要性につきましては、アンケート結果にもあるとおり、引き続きニーズは高いものと捉えたうえで、3と評価しております。 ・歩道等の整備について、できない理由を具体的に公表していくことは予定しておりませんが、引き続き市民の方からの電話やメールなどでの問い合わせなどにおいて、地権者のご協力が得られないなど、できない理由を丁寧に説明し、ご理解を求めています。	-		緑川委員														
20	521 やさしさに配慮した道づくり	・市政モニターアンケートの回答では、満足、どちらかといえば満足の回答が31.8%と他の設問と比べても特出して低い結果となっていますが、市の自己評価は「3おおむね順調」となっており、ギャップが大きいように見受けられます。 ギャップの有無に対する認識と、認識しているのであれば要因はどこにあって、今後どうしようとしているのか、方向性をお伺いしたいです。	道路整備課 政策企画課 (請求資料)	【道路整備課】 この項目について、令和5年度における歩道整備に関する用地取得や実施した整備工事の成果を踏まえ、おおむね順調に進捗しているものと評価しております。一方で市民の方には、現状の道路状況を評価いただいているためギャップが生じているものと考えております。しかしながら、市といたしましても、市民の方から厳しい評価をされている状況については、十分認識しておりますので、今後も引き続き、着実に整備を進めていきます。	○	モニター・アンケートの安全安心なまち問4~14に対して道路に関してコメント数とその割合	山崎委員														
21	521 やさしさに配慮した道づくり	・朝霞市は、ダイチャリのようなシェアサイクルを利用する人がここ数年で増加傾向にあります。 ( <a href="https://www.city.asaka.lg.jp/soshiki/26/nihon1.html">https://www.city.asaka.lg.jp/soshiki/26/nihon1.html</a> ) 市民が自転車に対して価値を感じているという一つの指標だと思います。 それに合わせて自転車道または自転車の走行帯なるものも増えている印象ですが、整備の実態はいかがでしょうか。また、今後積極的に増やそうなどの計画などがありましたら教えてください。	まちづくり推進課	市では近年、道路整備基本計画に基づき、幹線道路として整備が完了した市道2号線(城山通り)の道路空間の再配分を行い、自転車通行領域(矢羽根型表示)の設置を進めております。今後も計画に基づき、歩行者や自転車にとってよりよい空間の確保を目指します。	○	自転車道、自転車走行帯の整備状況	山崎委員														

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
22	523 良好な交通環境づくり	・市内循環バス利用者の世代内訳を教えてください。また、市民が入手可能な路線図及び時刻表(紙ベース)があれば見せてほしいです。	まちづくり推進課	市内循環バス利用者の世代内訳については把握しておりません。経路図及び時刻表につきましては別途提供いたします。	○	市民が入手可能な路線図及び時刻表	吉田委員
23	551 上水道の整備・充実	・首都圏直下型の地震を想定して、耐震化工事の前倒しを検討する必要はありませんか。 ・能登半島地震から学ぶことはありませんか。	水道施設課	・耐震化計画につきましては、令和4年度より老朽管更新工事を含めて施工延長を約1キロメートル増やし、年5キロメートル以上実施しているところです。 ・能登半島地震では、道路や水道管などインフラが大きな被害を受けたことから、市としても応急給水活動や応急復旧工事など被災地で支援活動を行いました。この経験から応急給水の方法や応急復旧工事の対応など、今後生かしてまいります。	－		花輪委員
24	561 災害や犯罪に強いまちづくり	・地震・火災・水害の被害を最小限にするまちにするため、災害時には、自助・共助・公助が互いに連携する必要があると考えます。また、犯罪の予防には、行政機関・自治会PTA・市民団体等が相互に連携を図る必要があると考えますが、どのように対処しているか、現状を教えてください。	危機管理室	自主防災組織を対象とした会議の開催を毎年実施し、自助・共助・公助の連携、推進について理解の促進を図っているほか、各自治会を母体とした防犯パトロール隊においても研修会の実施を行い、防犯意識の醸成に取り組んでおります。	－		志摩委員
25	561 災害や犯罪に強いまちづくり	・「危険ブロック等撤去」について、公道に面している場合、所有者以外からの通報・相談にも市として対応できるのですか。	開発建築課	公道に面するか否かに関わらず、所有者以外からの通報相談があった場合でも建築基準法に基づき、所有者等に当該ブロック塀について適法な状態に維持するように指導等を行うことができます。 なお、当該ブロック塀に係る敷地の建築物によって、所管行政庁が埼玉県となる場合があります。	－		緑川委員
26	612 問題解決に向けた支援体制の充実	・会議への市からの参加人数は何人程度でしょうか。また、参加後の情報共有の機会は設定されているのでしょうか。	人権庶務課	令和5年度は、6回の会議に延べ20人の人権擁護委員及び職員が参加しました。また、人権施策庁内連絡会や庁内人権問題研修推進員研修において、他部署の職員に情報共有をしております。	－		吉田委員
27	622 男女平等が実感できる生活の実現	・DVは女性被害者が圧倒的に多いですが、男性被害者も存在する中で、施策が女性に偏っているように感じます。肉体的な暴力に限らず、暴言や経済的支配等もDVに含まれること、また、世間的な風潮として男性側が被害の声をあげづらいことを考えると、潜在的な男性被害者は把握しているよりも多いのではないのでしょうか。 男性側の「女性ばかり守られている」という意識を変えることが、男女平等につながると考えますが、男女ともに、平等に支援する施策はありますか。また、男性に対する支援とその周知は行っていますか。	人権庶務課	女性センターでは、男女問わずDV相談をお受けしており、男女平等にDV被害者を支援しております。 また、男性に対する支援策としては、埼玉県が実施している「男性のための電話相談」があり、本市のDV相談の案内も含めたポスターを作成し、市内公共施設や都市公園のトイレに掲示して周知を図っております。	○	実施している施策と相談件数・参加人数等がわかるもの	緑川委員
28	その他	・朝霞市市政モニターアンケートの実施方法について質問です。令和5年度のアンケートには朝霞市の人口約14.5万人に対し、調査対象者数は人口比0.29%(426人)、回答者は0.18%(265人)でした。市として、このサンプルによる調査結果の確からしさをどのように捉えているかをお答えください。	政策企画課 市政情報課	【政策企画課・市政情報課】 ご質問のとおり総人口に比べると調査対象者数は少ないですが、アンケートで頂いた回答は、市の施策に対する市民の満足度を測る上で、ある程度の傾向を掴むことができるものと認識しています。 また、各部署において、施策の検討や個別計画を策定する際などには、このアンケート結果のみならず、個別窓口に寄せられる相談や、別途、意識調査を行うなど、必要に応じてデータを補完し、活用しているものと考えています。	－		山崎委員

質問番号	総合計画コード項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
29	その他	・アンケート結果は40代～70歳以上の回答で全体の約85%を占めており、朝霞市の次世代を担う中核の年齢層10代～30代の意見が拾えてないように見えます。 暮らし続けたいと感じてもらうためには、年代及び属性別で正しく現状把握をしてニーズに合った施策を行う必要があると考えますが、どのように捉えていますか。	政策企画課	人口構成比で見ると、世代ごとの回答割合に偏りが生じていることは認識しています。しかしながら、今回のアンケートのように総合的な視点での評価を頂く上では、年代をはじめとする様々な属性の方から、幅広く意見を聴取する必要があると考えています。 なお、各部署においては、例えば子育て関係の計画策定では子育て世帯に特化した意識調査を行うなど、施策の内容に応じて、関係の強い方のニーズの把握に努めています。	○	朝霞市の人口構成比とアンケート回答者の人口構成比の比較	山崎委員
30	その他	・市政モニターアンケートの回答を受け止め、次年度以降の施策に反映するプロセスになっているのでしょうか。(執行部が自分たちで市民の声がこうだから今度はこうしてみようというようにPDCAを回すアプローチ) 資料1-4、P7にある総合計画の進行管理と市民アンケートのタイミングにズレがあるように見えています。 実際は反映年度のズレもあるかもしれないので、全体の流れが分かるようなものがあればご提示いただきたいです。	政策企画課	現在のPDCAサイクルとしては、今年度の視点を例としますと、令和5年度(前年度)の評価を令和6年度(今年度)に行い、令和7年度(次年度)における実施計画、予算や新事業の検討に反映させていく流れとなっています。 ご指摘のとおり、頂いたご意見の本格的な反映までには一年度分の時差が生じますが、年度途中においても、各部署において頂いたご意見を踏まえた改善等は随時行っているものと考えています。	○	複数年をまたぐような施策の流れがわかる資料	山崎委員
31	その他	・指標内の最終年度目標が何を根拠として出している数値なのか、シート及び資料内では分かりません。また、その数値が理想とする目標なのか、実現可能目標として設定しているものかも分からないので、併せて提示してほしいです。	政策企画課	指標の最終年度目標は、第5次朝霞市総合計画後期基本計画を策定した際に設定したもので、特段の事情がない限りは変更を加えないものとしています。第5次朝霞市総合計画後期基本計画冊子のP52など、「目指す姿」の中で、「主な成果指標」として掲載しているものがそれに当たります。 指標によって、実現の難易度には差はありますが、基本計画に掲げた「目指す姿」を実現するため、達成すべき、理想とする目標としています。	—		吉田委員

委員の関心・興味があるテーマやキーワード ※ 会議の中で取り上げる可能性があります。

	テーマ・キーワード	委員名
前半	災害対策とその周知	武田委員、志摩委員、吉田委員
	防犯パトロール	志摩委員、緑川委員
	子どもが安心して生活できる街作り	吉田委員
	通学路点検	志摩委員
	「いざ」という時の備え	
	耐震化	
	避難時における注意事項	
	消防・警察との連携	
後半	歩道の整備	志摩委員、緑川委員、山崎委員、吉田委員
	街灯の設置	志摩委員、緑川委員
	気持ちの良いストレスの少ない移動	山崎委員
	遊具点検	志摩委員
	予算と優先順位の計画	

## 朝霞市自主防災組織連絡会議構成団体一覧

番号	組 織 名	備 考
1	県営朝霞幸町団地自主防災会	
2	コンフォール東朝霞防災会(東朝霞団地)	
3	浜崎親交会自主防災会	
4	霞ヶ丘親睦会自主防災組織	
5	仲町町内会自主防災会	
6	朝霞田島住宅自主防災会	
7	浜崎南親和会自主防災会	
8	シャルマンコーポ第2朝霞自治会防災会	
9	東かすみ台町内会防災会	
10	富士見町内会防災会	
11	東南部町内会防災部	
12	緑ヶ丘親交会自主防災会	
13	霞ヶ丘東親和会自主防災会	
14	旭通り町内会自主防災部	
15	溝沼連合町内会自主防災会	溝沼8町内会で構成
	溝沼第一町内会	
	溝沼第二町内会	
	溝沼第三町内会	
	溝沼第四町内会	
	溝沼第五町内会	
	溝沼下町内会	
	溝沼住吉町内会	
	朝霞台ダイカンプラザ自治会	
16	浜崎団地自治会自主防災推進本部会	
17	霞台町内会自主防災会	
18	ルネ朝霞台グランアベニュー自治会自主防災団	
19	膝折宿町内会自主防災防犯会	
20	宮戸町内会防災部	
21	向山自治会自主防災会	
22	栄町町内会自主防災会	
23	藤和志木タワー自主防災組織	
24	コープ野村朝霞台自治会自主防災会	
25	広沢町内会自主防災会	
26	上の原町内会自主防災会	
27	朝志が丘住宅自治会自主防災隊	
28	朝志ヶ丘自治会自主防災会	
29	城山町内会自主防災部	
30	三原連合町内会自主防災会	三原5町内会で構成
	下の原文化会	
	弁財町内会	
	若松町内会	
	三原町内会	
	新和自治会	
31	ベルポート朝霞自治会自主防災会	
32	岡町内会自主防災会	
33	朝霞台ハウス親和会自主防災会	
34	膝折団地自治会自主防災会	
35	宮戸立出町内会自主防災会	
36	桜ヶ丘町内会防災会議	
37	中央町内会自主防災組織	
38	ザ・ステイツ志木自主防災組織	
39	グローサス朝霞台自主防災会	
40	境久保町内会自主防災会	
41	東町内会自主防災会	
42	モリス朝霞台自主防災組織	
43	富士見台自治会防災部	
44	下内間木町内会自主防災会	
45	田島町内会自主防災会	
46	本町霞台町内会・自主防災会	
47	宮戸道合自治会自主防災会	
48	朝霞根岸台住宅自治会自主防災会	

※結成届出順

朝霞市自主防災組織連絡会議マンション部会構成団体一覧 (R4.6.2現在)

番号	組 織 名	備考
1	県営朝霞幸町団地自主防災会	
2	コンフォール東朝霞防災会	
3	仲町町内会自主防災会	
4	シャルマンコーポ第2朝霞自治会防災会	
5	霞ヶ丘東親和会自主防災会	
6	溝沼連合町内会自主防災会（溝沼第一町内会）	
7	溝沼連合町内会自主防災会（溝沼第二町内会）	
8	溝沼連合町内会自主防災会（溝沼第五町内会）	
9	霞台町内会自主防災会	
10	宮戸町内会防災部	
11	栄町町内会自主防災会	
12	藤和志木タワー自主防災組織	
13	コープ野村朝霞台自治会自主防災会	
14	朝霞台ハウス親和会自主防災会	
15	膝折団地自治会自主防災会	
16	朝志が丘住宅自治会自主防災隊	
17	グローサス朝霞台自主防災会	

- ①平成24年10月25日（平成24年度）  
**生活協同組合さいたまコープ** による見守り活動に関する協定  
（現：生活協同組合コープみらい）
- ②平成27年4月13日（平成27年度）  
**ヤマト運輸株式会社** による見守り活動に関する協定
- ③平成27年11月19日（平成27年度）  
**株式会社リゾン** による見守り活動に関する協定
- ④平成28年1月8日（平成27年度）  
**株式会社セブンイレブンジャパン** による見守り活動に関する協定  
平成28年11月25日（平成27年度）  
**株式会社セブンイレブンジャパン** による朝霞地区4市及び警察合同協定  
朝霞市・志木市・和光市・新座市及び朝霞警察署・新座警察署との見守り活動に関する協定
- ⑤平成28年4月14日（平成28年度）  
**生活協同組合パルシステム埼玉** による見守り活動に関する協定
- ⑥平成29年1月24日（平成28年度）  
朝霞市と**日本郵便株式会社（朝霞市内郵便局）** の協力に関する協定
- ⑦令和3年5月14日（令和3年度）  
**生活クラブ生活協同組合（埼玉）** による見守り活動に関する協定
- ⑧令和3年12月21日（令和3年度）  
**あさか野農業協同組合** による見守り活動に関する協定
- ⑨令和4年10月26日（令和4年度）  
**株式会社いなげや（移動販売）** による見守り活動に関する協定
- ⑩令和4年10月26日（令和4年度）  
**株式会社コモディイイダ（移動販売）** による見守り活動に関する協定
- ⑪令和6年2月1日（令和5年度）  
**株式会社シニアライフクリエイト（配食）** による見守り活動に関する協定
- ⑫令和6年2月1日（令和5年度）  
**東京ヤクルト販売株式会社** による見守り活動に関する協定
- ⑬令和6年2月1日（令和5年度）  
**埼玉西ヤクルト販売株式会社** による見守り活動に関する協定

## 差別解消説明会まとめ

会場:和光市民文化センター サンアゼリア 小ホール

日時:R6. 3. 18(月) 13:30~16:00

### ○内容

#### ①埼玉県職員からの説明

差別解消法と埼玉県共生社会づくり条例、埼玉県手話言語条例

#### ②講演

障害者平等研修(DET)

講師(ファシリテーター):上野優一氏他2名(3名とも車椅子の障害当事者)

### ワークショップ形式

4人程度のグループに分かれて、動画を視聴しながらグループワーク

### ○参加者

4市各市10人割り当ての40人募集

事業者対象

### 全体

出席予定者 41人

当日欠席 8人

当日参加者(市職員)9人

最終参加者 42人

### (朝霞市)

出席予定 10人

当日欠席 2人

当日参加者(市職員)3人

最終参加者 11人

### ※募集方法

商工会に依頼し、加盟者にFAXで募集

障害福祉サービス事業者、障害者プラン推進委員、自立支援協議会委員にメール  
一部直接電話で依頼

### ○事業者種別

ほとんどが障害福祉サービス事業者

(就労系、相談、居住、訪問等全般的に参加)

そのほか、人材派遣、スポーツ施設運営、公務等